

上場会社名 株式会社 鴨川グランドホテル
コード番号 9695

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木健史

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 四野宮章

TEL (03) 3633-3715 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,761	(2.3)	212	(52.8)	154	(81.8)
17 年 9 月中間期	2,700	(△ 8.9)	139	(△16.4)	84	(109.9)
18 年 3 月期	5,134		163		51	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	103	(476.7)	9	94	—	—
17 年 9 月中間期	17	(—)	1	72	—	—
18 年 3 月期	△87		△8	38	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月期 — 百万円 17 年 9 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 18 年 9 月期 10,442,639 株 17 年 9 月期 10,445,681 株 18 年 3 月期 10,444,702 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	8,572		1,091		12.7	47	04	
17 年 9 月中間期	9,030		1,093		12.1	47	24	
18 年 3 月期	8,719		999		11.5	38	22	

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月期 10,441,479 株 17 年 9 月期 10,445,199 株 18 年 3 月期 10,443,239 株
2. 期末自己株式数 18 年 9 月期 12,441 株 17 年 9 月期 8,721 株 18 年 3 月期 10,681 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー			財務活動による キャッシュ・フロー			現金及び現金同等物 中間(期末)残高	
	百万円			百万円			百万円			百万円	
18 年 9 月中間期	301			203			△256			377	
17 年 9 月中間期	304			△54			△360			195	
18 年 3 月期	450			△23			△606			128	

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	5,300		230		160	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 32 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	—	—
19 年 3 月期 (実績)	—	—	—
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、本予想に関する事項につきましては、添付資料 8 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」（自己株式数控除後）

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式	10,442,639株	10,445,681株	10,444,702株
優先株式	1,200,000	1,200,000	1,200,000
A種優先株式	(1,200,000)	(1,200,000)	(1,200,000)

「期末発行済株式数」（自己株式数控除後）

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式	10,441,479株	10,445,199株	10,443,239株
優先株式	1,200,000	1,200,000	1,200,000
A種優先株式	(1,200,000)	(1,200,000)	(1,200,000)

「1.18年9月中間期の業績」及び「2.19年3月期の業績予想」について

「1.18年9月中間期の業績」において、期中平均株式数および期末発行済株式数は普通株式のみを表示しています。

「1.18年9月中間期の業績」指標算式は以下のとおりです。

$$\text{○1株当たり中間純利益} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\text{○1株当たり純資産} = \frac{\text{普通株式に係る当中間期末の純資産の額}}{\text{普通株式の当中間期末発行済株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間純利益
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

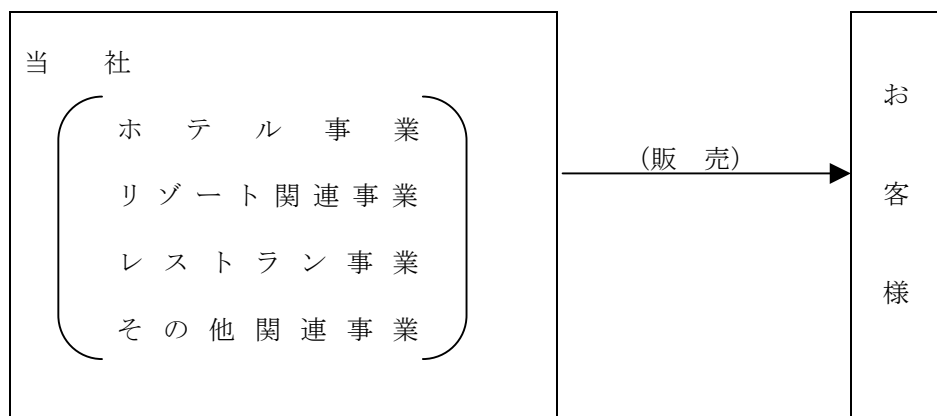
「2.19年3月期の業績予想」指標算式は以下のとおりです。

$$\text{○1株当たり予想当期純利益(通期)} = \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の当中間期末発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をお客様を「我が家の大切な生涯のファミリーである」との認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。当中間期の業績は「経営成績及び財政状態」に記載のとおり経常利益、中間純利益を確保することができましたが、まだ累積損失もあり当中間会計期間末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定でございます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後の市場の要請や当社株価の推移等を総合的に勘案して対処して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成を進めるため「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組んでおります。安定した収益基盤の確保と、借入金の早期圧縮を図る為、営業利益率 10%以上を確保することを経営指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営改善計画」（平成 12 年 10 月から平成 16 年 3 月）では、不採算事業の撤退、人件費・経費の削減等徹底した経営の効率化を進め、経常損益では黒字体質に転換いたしました。「第 2 次中期経営改善計画」（平成 16 年 4 月から平成 19 年 3 月）では、もう一段の不採算事業の撤退等徹底した経営の効率化並びに販売力を強化し、経常損益黒字の定着化を揺るぎないものとし、さらに当期純利益の確保及び財務体質の一層の改善を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気拡大が続き、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、ますます経営の格差が拡大し、勝ち組と負け組が明確になるものと思われれます。

こうした状況のもと、「第 2 次中期経営改善計画」も終盤をむかえ、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組むとともに、環境の変化を生かし積極的な経営を目指してまいります。

「徹底した経営の効率化」

一段の不採算事業の整理見直しを行う一方、本社の移転を含めたスリム化、管理部門のシステム化を徹底して進めてまいります。

「販売力の強化」

ホテル部門に特化し、下記により集客拡大に努めます。

- ①今後、集客の中核となるファミリー・グループ層に対する商品企画力を強化してまいります。
- ②お客様は「我が家の生涯のファミリーである」との認識のもと、積極的なコミュニケーションを通して“我が家のファミリー”のリピーターづくりを展開してまいります。
- ③お客様のニーズにあった施設の提供とサービスの充実を目指してまいります。
- ④また、予約センターの体制強化、インターネットのホームページ充実、携帯サイトの新設等、販売チャネルの強化、拡大をしてまいります。

「財務体質の改善」

収益力を高め借入金の圧縮に努めるとともに、将来へのリニューアル資金を確保できる体質にしてまいります。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

- ①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。内部管理体制といたしまして、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備を行ってまいります。

- ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程の一部改正と各種書類等の整備を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資と個人消費の拡大に持続力があり、景気拡大期間が戦後最長を更新する勢いが続いております。米国景気に減速感が出、又、原油高等の景気に対する不安要因はありますが、景気の持続力は増していくものと思われまます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、景気拡大がつづき、国内旅行の需要も増加し、回復の兆しが見えてまいりましたものの、引続き競争激化による宿泊単価の低下は続いており、依然として厳しい環境にあります。また、レストラン業界におきましても、競争激化による集客力の低迷が続いており厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」に基づき、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は2,761百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は154百万円（前年同期比81.8%増）となりました。また中間純利益につきましては103百万円（前年同期比476.7%増）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、販売力強化を重点に諸施策を実施いたしました。

鴨川グランドホテルは、婚礼需要の取組みを強化したことで、バンケット部門が好調に推移、また、ホテル西長門リゾートにおきましては、前期の後半に実施いたしました設備投資効果により、宿泊部門が大幅に増加し、宿泊人員では前年同期比15.3%の増加となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、鴨川イン日本橋が新設ホテルの急増が一段落した影響で、業績も回復し、ビジネスホテル全体でも高稼働率を維持いたしました。

以上の結果ホテル事業の売上高は1,928百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、特に、鴨川グランドタワーが個人消費の回復により稼働率が上昇し、売上高は358百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、一部のレストランで回復の兆しが見られましたが、依然として接待需要の回復の遅れと競合店舗との競争が激化及び前事業年度における事業所の閉鎖（ビルの建替）も加わり、売上高は312百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、売上高162百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2)財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ248百万円増加し、377百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において営業活動により得られた資金は301百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益109百万円であり、減価償却費159百万円、減損損失44百万円等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において投資活動により獲得した資金は203百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。これは主として、前期に閉店した「あうん」室町店の差入保証金の回収246百万円や有形固定資産の取得による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において財務活動により使用した資金は256百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
		中間	期末	中間	期末	中間
①	自己資本比率 (%)	6.1	11.1	12.1	11.5	12.7
②	時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	18.5	22.4	39.5	35.3
③	債務償還年数 (年)	74.2	9.7	20.2	13.1	18.8
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.2	4.2	4.8	3.6	5.5

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

ホテル・レストラン業界を取巻く環境は、景気回復を受け国内需要は持ち直しつつあるものの、競合激化及び低価格指向が依然として続く厳しい状況であります。しかしながら、ホテル西長門リゾートの競争力強化のため行った大浴場改修及び露天風呂新設効果とビジネスホテルの回復により、平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の通期業績予想につきましては、売上高 5,300 百万円、経常利益 230 百万円、当期純利益 160 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社は「第 2 次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」の一環として、借入金の返済に注力してまいりました。この結果、当中間会計期間において 255 百万円の借入金を返済いたしました。なお借入金総額は 5,652 百万円と多額であります。今後、市中金利の上昇により借入金利が上昇した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		195,952		377,673		128,680	
2 受取手形		1,821		1,036		1,331	
3 売掛金		175,115		203,677		195,047	
4 有価証券	※2	10,000		10,000		10,000	
5 たな卸資産		67,023		61,209		58,916	
6 その他		146,527		121,205		359,408	
貸倒引当金		△4,362		△12,674		△10,077	
流動資産合計			592,077 6.6		762,128 8.9		743,307 8.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,400,999		5,038,161		5,210,314	
(2) 土地	※2	1,210,783		1,210,783		1,210,783	
(3) その他		268,865		259,844		260,132	
有形固定資産合計		6,880,648		6,508,789		6,681,230	
2 無形固定資産		26,842		25,604		25,980	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	176,408		179,287		197,384	
(2) 差入保証金		930,424		673,185		658,264	
(3) その他	※2	424,960		424,834		414,563	
貸倒引当金		△1,360		△1,731		△1,320	
投資その他の 資産合計		1,530,432		1,275,576		1,268,892	
固定資産合計			8,437,923 93.4		7,809,970 91.1		7,976,103 91.5
資産合計			9,030,001 100.0		8,572,098 100.0		8,719,411 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		155,265		177,467		137,505		
2 短期借入金	※2	3,076,300		2,864,500		2,975,900		
3 一年以内返済の 長期借入金	※2	394,800		2,782,950		2,921,550		
4 未払金		14,763		33,216		32,227		
5 未払費用		241,364		259,628		234,000		
6 未払法人税等		11,651		14,203		16,525		
7 賞与引当金		39,046		38,526		39,134		
8 その他		155,685		170,801		174,727		
流動負債合計		4,088,876	45.3	6,341,292	74.0	6,531,571	74.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,681,350		4,800		10,400		
2 繰延税金負債		41,848		42,284		49,979		
3 退職給付引当金		84,092		58,875		83,478		
4 役員退職慰労 引当金		37,668		43,971		42,348		
5 預り保証金		994,860		982,625		994,930		
6 その他		7,900		7,100		7,550		
固定負債合計		3,847,719	42.6	1,139,655	13.3	1,188,685	13.6	
負債合計		7,936,595	87.9	7,480,947	87.3	7,720,257	88.5	
(資本の部)								
I 資本金		626,761	6.9	—	—	626,761	7.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		498,588		—		498,588		
資本剰余金合計		498,588	5.5	—	—	498,588	5.7	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処理 損失		91,989		—		197,550		
利益剰余金合計		△91,989	△1.0	—	—	△197,550	△2.3	
IV その他有価証券評価 差額金		61,480	0.7	—	—	73,425	0.9	
V 自己株式		△1,434	△0.0	—	—	△2,071	△0.0	
資本合計		1,093,406	12.1	—	—	999,153	11.5	
負債資本合計		9,030,001	100.0	—	—	8,719,411	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	626,761	7.3		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		498,588		—	
資本剰余金合計			—	498,588	5.8		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△93,754		—	
利益剰余金合計			—	△93,754	△1.1		—
4 自己株式			—	△2,565	△0.0		—
株主資本合計			—	1,029,030	12.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	62,121	0.7		—
評価・換算差額等 合計			—	62,121	0.7		—
純資産合計			—	1,091,151	12.7		—
負債純資産合計			—	8,572,098	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		2,700,061	100.0	2,761,832	100.0	5,134,730	100.0
II 営業費用		2,560,708	94.8	2,548,947	92.3	4,971,416	96.8
営業利益		139,352	5.2	212,884	7.7	163,313	3.2
III 営業外収益	※1	13,242	0.4	6,249	0.2	20,613	0.4
IV 営業外費用	※2	67,618	2.5	64,612	2.3	132,131	2.6
経常利益		84,976	3.1	154,521	5.6	51,795	1.0
V 特別利益	※3	7,962	0.3	—	—	89,256	1.7
VI 特別損失	※4 ※6	69,683	2.5	45,455	1.7	217,204	4.2
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失(△)		23,254	0.9	109,066	3.9	△76,152	△1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,256	0.2	5,269	0.1	11,409	0.2
中間純利益又は 当期純損失(△)		17,998	0.7	103,796	3.8	△87,562	△1.7
前期繰越損失		109,988		—		109,988	
中間(当期)未処理 損失		91,989		—		197,550	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	626,761	498,588
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	626,761	498,588

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△197,550	△2,071	925,727
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	103,796		103,796
自己株式の取得		△494	△494
中間会計期間中の変動額合計(千円)	103,796	△494	103,302
平成18年9月30日残高(千円)	△93,754	△2,565	1,029,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	73,425	73,425	999,153
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			103,796
自己株式の取得			△494
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,304	△11,304	△11,304
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,304	△11,304	91,997
平成18年9月30日残高(千円)	62,121	62,121	1,091,151

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)		23,254	109,066	△76,152
2 減価償却費		170,978	159,763	339,047
3 減損損失		64,319	44,816	64,319
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		—	3,007	7,839
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△200	△608	△112
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△2,551	△24,603	△3,165
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		4,849	1,623	9,529
8 支払利息		67,003	60,257	130,093
9 店舗立退補償金		—	—	△81,394
10 固定資産売却損		—	—	54,358
11 固定資産除却損		3,014	639	98,526
12 ゴルフ会員権評価損		2,350	—	—
13 売上債権の減少・増加(△)額		17,935	△8,335	△1,505
14 たな卸資産の減少・増加(△)額		5,008	△2,292	13,115
15 前払費用の減少・増加(△)額		2,839	△26,876	10,874
16 未収入金の減少・増加(△)額		75	1,736	2,120
17 仕入債務の増加・減少(△)額		16,709	39,961	△1,050
18 未払金の増加・減少(△)額		△2,706	1,341	△129
19 未払費用の増加・減少(△)額		11,379	25,569	3,955
20 未払消費税等の増加・減少(△)額		18,141	24,604	7,316
21 前受金の増加・減少(△)額		△31,742	△32,957	1,026
22 預り金の増加・減少(△)額		4,597	5,807	2,880
23 預り保証金の増加・減少(△)額		△4,880	△10,954	△4,810
24 その他の固定負債の増加・減少(△)額		△500	△450	△850
25 その他		8,438	△4,463	12,232
小計		378,312	366,652	588,066
26 利息及び配当金の受取額		256	328	437
27 利息支払額		△62,870	△55,177	△125,173
28 法人税等の支払額		△11,575	△10,539	△12,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,123	301,264	450,884

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		△62,014	△30,197	△174,417
2 固定資産売却による収入		201	—	9,831
3 投資有価証券の取得による支出		△799	△749	△1,549
4 差入保証金に係る支出		△2,621	△14,921	△2,728
5 差入保証金の回収による収入		1,414	246,218	123,779
6 その他の投資に係る支出		△423	△419	△846
7 その他の投資の回収による収入		9,341	3,891	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,902	203,821	△23,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額(純額)		△2,488,800	△111,400	△2,589,200
2 長期借入れによる収入		2,255,400	—	2,255,400
3 長期借入金の返済による支出		△127,200	△144,200	△271,400
4 自己株式の取得による支出		△297	△494	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,897	△256,094	△606,133
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△111,676	248,992	△178,947
V 現金及び現金同等物の期首残高		307,628	128,680	307,628
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		195,952	377,673	128,680

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料・貯 蔵品 先入先出法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数につ いては原則として法人税 法に定める耐用年数を 適用しておりますが、 平成10年度税制改正前 に取得した建物(建物 付属設備を除く)につ いては、改正前の耐用 年数を継続して適用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 定額法 なお、耐用年数につ いては法人税法に定める 耐用年数を適用してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間(当期)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ479千円増加し、税引前中間純利益が63,839千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ958千円増加し、税引前当期純損失が63,360千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加・減少(△)額」は2,164千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,508,995千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,477,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,326,541千円
※2 担保に供している資産 千円	※2 担保に供している資産 千円	※2 担保に供している資産 千円
建物 5,002,955	建物 4,825,777	建物 4,949,361
土地 498,500	土地 498,500	土地 498,500
投資有価証券 54,772	投資有価証券 63,200	投資有価証券 67,503
投資その他の資産その他 (投資不動産) 48,427	投資その他の資産その他 (投資不動産) 36,815	投資その他の資産その他 (投資不動産) 39,270
計 5,604,655	計 5,434,293	計 5,554,635
対応する債務 千円	対応する債務 千円	対応する債務 千円
短期借入金 2,896,300	短期借入金 2,864,500	短期借入金 2,915,900
長期借入金 2,945,239 (うち1年以内の返済額) (322,000)	長期借入金 2,729,639 (うち1年以内の返済額) (2,724,839)	長期借入金 2,837,439 (うち1年以内の返済額) (2,827,039)
計 5,841,539	計 5,594,139	計 5,753,339
上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円
有価証券 10,000	有価証券 10,000	有価証券 10,000
	※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円	
	受取手形 305	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 千円	※1 営業外収益のうち主要項目 千円	※1 営業外収益のうち主要項目 千円
受取配当金 256	受取配当金 343	受取配当金 436
違約金収入 4,000		保険配当金 4,114
保険配当金 2,548		違約金収入 4,000
※2 営業外費用のうち主要項目 千円	※2 営業外費用のうち主要項目 千円	※2 営業外費用のうち主要項目 千円
支払利息 67,003	支払利息 60,257	支払利息 130,093
※3 特別利益のうち主要項目 千円	※3 特別利益のうち主要項目 —————	※3 特別利益のうち主要項目 千円
前期損益修正益 6,914		店舗立退補償金 81,394
		前期損益修正益 6,914
※4 特別損失のうち主要項目 千円	※4 特別損失のうち主要項目 千円	※4 特別損失のうち主要項目 千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産売却損
建物 2,780	建物 309	建物 48,065
構築物 25	車輛及び運搬具 12	構築物 5,510
機械設備 49	器具及び備品 317	車輛及び運搬具 147
車輛及び運搬具 84	計 639	器具及び備品 635
器具及び備品 74		計 54,358
計 3,014		千円
減損損失 64,319	減損損失 44,816	固定資産除却損
		建物 94,916
		構築物 1,194
		機械設備 274
		器具及び備品 2,141
		計 98,526
		千円
		減損損失 64,319
※5 減価償却実施額 千円	※5 減価償却実施額 千円	※5 減価償却実施額 千円
有形固定資産 170,978	有形固定資産 159,640	有形固定資産 338,186
無形固定資産 —	無形固定資産 20	無形固定資産 861
計 170,978	計 159,661	計 339,047

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>※6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="193 349 557 519"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>33,953</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td>土地</td> <td>30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。 使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途場所	種別	減損損失(千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366	<p>※6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="614 349 978 573"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>41,228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県長生郡</td> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>2,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることから減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗、遊休資産については、正味売却価額により算定しております。 正味売却価額については不動産業者からの買取見込提示額等から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途場所	種別	減損損失(千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	41,228	その他	1,132	遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の資産 その他	2,454	<p>※6 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1035 349 1399 519"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>33,953</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td>土地</td> <td>30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。 (資産のグルーピングの方法) 原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。 遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。 使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。 正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途場所	種別	減損損失(千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366
用途場所	種別	減損損失(千円)																													
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953																													
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366																													
用途場所	種別	減損損失(千円)																													
レストラン店舗 東京都中央区	建物	41,228																													
	その他	1,132																													
遊休資産 千葉県長生郡	投資その他の資産 その他	2,454																													
用途場所	種別	減損損失(千円)																													
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953																													
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,681	1,760	—	12,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 195,952	現金及び預金勘定 377,673	現金及び預金勘定 128,680
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 195,952	現金及び現金同等物 377,673	現金及び現金同等物 128,680

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,232</td> <td>96,516</td> <td>113,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,011</td> <td>88,707</td> <td>95,718</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,221</td> <td>7,809</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,061</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,232	96,516	113,748	減価償却累計額相当額	7,011	88,707	95,718	中間期末残高相当額	10,221	7,809	18,030		千円	1年内	11,061	1年超	6,969	計	18,030		千円	支払リース料	14,969	減価償却費相当額	14,969	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,072</td> <td>28,241</td> <td>52,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,548</td> <td>3,562</td> <td>14,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,524</td> <td>24,678</td> <td>38,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>303,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,294,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,598,811</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,072	28,241	52,313	減価償却累計額相当額	10,548	3,562	14,110	中間期末残高相当額	13,524	24,678	38,202		千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,314	1年超	28,888	計	38,202		千円	支払リース料	3,999	減価償却費相当額	3,999		千円	1年内	303,968	1年超	3,294,843	計	3,598,811	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,232</td> <td>14,486</td> <td>31,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,637</td> <td>628</td> <td>9,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,595</td> <td>13,858</td> <td>22,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,449,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,748,639</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,232	14,486	31,718	減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265	期末残高相当額	8,595	13,858	22,453		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,666	1年超	16,787	計	22,453		千円	支払リース料	25,032	減価償却費相当額	25,032		千円	1年内	299,302	1年超	3,449,336	計	3,748,639
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	17,232	96,516	113,748																																																																																																													
減価償却累計額相当額	7,011	88,707	95,718																																																																																																													
中間期末残高相当額	10,221	7,809	18,030																																																																																																													
	千円																																																																																																															
1年内	11,061																																																																																																															
1年超	6,969																																																																																																															
計	18,030																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	14,969																																																																																																															
減価償却費相当額	14,969																																																																																																															
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	24,072	28,241	52,313																																																																																																													
減価償却累計額相当額	10,548	3,562	14,110																																																																																																													
中間期末残高相当額	13,524	24,678	38,202																																																																																																													
	千円																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1年内	9,314																																																																																																															
1年超	28,888																																																																																																															
計	38,202																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	3,999																																																																																																															
減価償却費相当額	3,999																																																																																																															
	千円																																																																																																															
1年内	303,968																																																																																																															
1年超	3,294,843																																																																																																															
計	3,598,811																																																																																																															
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	17,232	14,486	31,718																																																																																																													
減価償却累計額相当額	8,637	628	9,265																																																																																																													
期末残高相当額	8,595	13,858	22,453																																																																																																													
	千円																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																
1年内	5,666																																																																																																															
1年超	16,787																																																																																																															
計	22,453																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	25,032																																																																																																															
減価償却費相当額	25,032																																																																																																															
	千円																																																																																																															
1年内	299,302																																																																																																															
1年超	3,449,336																																																																																																															
計	3,748,639																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,866	165,613	102,747
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	72,284	175,613	103,329

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	64,669	168,492	103,823
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	74,087	178,492	104,405

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	63,766	186,589	122,823
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	73,184	196,589	123,405

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 47円24銭	1株当たり純資産額 47円04銭	1株当たり純資産額 38円22銭
1株当たり中間純利益 1円72銭	1株当たり中間純利益 9円94銭	1株当たり当期純損失 8円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,091,151	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	491,151	—
差額の主な内訳(千円)			
A種優先株式	—	600,000	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,453,920	—
普通株式の自己株式数(株)	—	12,441	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,441,479	—

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失(△)(千円)	17,998	103,796	△87,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(千円)	17,998	103,796	△87,562
普通株式の期中平均株式数(株)	10,445,681	10,442,639	10,444,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	255,258	0.4	133,377	4.6	52.3	2.1
リゾート関連事業	149,328	—	48,314	6.1	32.4	1.9
レストラン事業	176,836	△21.2	100,636	△26.2	56.9	△3.9
合計	581,422	△7.4	282,327	△8.8	—	—

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	1,928,113	8.6
リゾート関連事業	358,912	4.1
レストラン事業	312,345	△24.5
その他関連事業	162,460	△2.7
合計	2,761,832	2.3

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。